

平成23年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	低公害車普及推進費	担当部局庁	水・大気環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成18年度 終了年度：平成22年度	担当課室	自動車環境対策課	自動車環境対策課長 上河原 献二			
会計区分	一般会計	施策名	3-1 大気環境の保全（酸性雨・黄砂対策を含む）				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	○「低炭素社会づくり行動計画」(平成20年7月、閣議決定) ○「京都議定書目標達成計画」(平成20年3月、閣議決定) ○「低公害車開発普及アクションプラン」(平成13年7月策定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	低公害車であり、温暖化対策の観点からも将来的な普及が期待される燃料電池自動車について、初期の導入が想定される地方公共団体と協力し、実際の車両を用いた利用・啓発を行うことにより、低公害車の普及を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	燃料電池自動車は実用に足りるだけの性能を有しており、一般ユーザーへの普及も間近と目されていることから、一般国民の理解を深化し、普及初期における需要の創出することが重要である。本事業は、環境省でリース導入している型式認証を受けた燃料電池車自動車を用いて、地方公共団体と共同して社会的な実験(燃料電池自動車啓発推進事業)を行うものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	27	26	26	-	-
		補正予算	0	0	0	-	-
		繰越し等	0	0	0	-	-
		計	27	26	26	-	-
	執行額	19	19	16	-	-	
執行率(%)	70.4	73.1	61.5	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業は、燃料電池自動車について広く啓発し、理解・認識を得ることで社会的受容性の向上を図ることを目的としていることから、直接的な成果指標を定量的に示すことは困難。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	燃料電池自動車貸出地域数		活動実績(当初見込み)	箇所	8	9	8
単位当たりコスト	2.2百万円 (円/地域)		算出根拠	執行額(3年間の平均値)÷燃料電池自動車貸出地域数(3年間の平均) =18/8.3			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業による共同声明で示された、2015年からの燃料電池自動車普及開始に向けて、社会的受容性の向上を図ることは重要。 ・現時点では非常に高額で、また車両台数の少ない燃料電池自動車を効率的に活用して、全国への啓発を図るためには国が主体的に実施する必要がある。 ・不用率が大きくなったのは、一般競争入札による価格低減が行われたためである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な技術を要する役務については、応札者が少ないが、管理運営業務については競争原理により入札価格の低下を実現している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて経済産業省の事業と連携して実施することにより、効率的・効果的な事業実施に努めている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>燃料電池自動車の普及に向けた民間における取組も始まっているところであり、所期の目的が達成されたこと及び昨年度予算監視・効率化チームの所見も踏まえ、平成22年度をもって廃止した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>当初の目的を達成したため、事業終了。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>平成22年度限りで廃止とする。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省
16百万円

・燃料電池自動車啓発推進事業を実施する地方公共団体の公募及び選定。
・燃料電池自動車啓発推進事業運営体制の構築。

【一般競争入札】
A.(株)総合環境計画
7百万円

・社会実験を実施する地方公共団体の企画内容の調整。
・地方公共団体の事業運営に係る連絡調整。
・地方公共団体におけるアンケート調査・データ収集。
・調査結果等の取りまとめ。

【一般競争入札】
B.日本梱包運輸倉庫(株)
3百万円

地方公共団体、環境省間の燃料電池自動車の搬送。

【一般競争入札】
C.岩谷産業(株)
5百万円

地方公共団体における燃料電池自動車への水素充填。

【少額随契】
D.(株)トヨタレンタリース東京
1百万円

燃料電池自動車貸出期間中における、代車としてのレンタカーの提供。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(株)総合環境計画			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成22年度燃料電池自動車啓発推進事業	7			
計		7	計		0
B.日本梱包運輸倉庫(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成22年度燃料電池自動車啓発推進事業に係る燃料電池自動車搬送業務	3			
計		3	計		0
C.岩谷産業(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成22年度燃料電池自動車啓発推進事業に係る水素充填業務	5			
計		5	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)総合環境計画	<ul style="list-style-type: none"> ・社会実験を実施する地方公共団体の企画内容の調整。 ・地方公共団体の事業運営に係る連絡調整。 ・地方公共団体におけるアンケート調査・データ収集。 ・調査結果等の取りまとめ。 	7	7	44.9

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本梱包運輸倉庫(株)	地方公共団体、環境省間の燃料電池自動車の搬送。	3	1	64.8

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩谷産業(株)	地方公共団体における燃料電池自動車への水素充填。	5	1	93.7

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トヨタレンタリース東京	燃料電池自動車貸出期間中における代車としてのレンタカーの提供。	1		